

災害情報のモバイル利用が生活支援に広がる

◆二度の大震災を経て緊急地震速報、災害伝言サービスが整備された

地震や風水害など大規模災害では、携帯端末の無線情報通信が防災と減災、被災者の避難と支援、被災地の復興などに広くかかわるようになった。

21年前の阪神淡路大震災の後、放送による全国共通の緊急地震速報と災害用伝言ダイヤル(171)の整備が進んだ。2007年に、携帯電話に緊急地震速報のメッセージ受信機能が搭載され、東日本大震災後の11年7月から、速報メールに対応したスマホのAndroid端末とiPhoneが発売された。現在、緊急速報メールで津波警報、気象等の特別警報、行政の災害・避難情報を受信できる。

災害用伝言ダイヤルの音声録音サービスは、98年の栃木・福島県の集中豪雨から公衆電話、固定電話、携帯電話でスタートした。大手移動体通信事業者のモバイルPCや携帯端末では、災害用伝言サービスにメールが利用できる。また10年3月から事業者にまたがった安否確認情報の検索が可能になっている。

◆熊本地震では被災者の生活支援にモバイル利用が広がる

16年の熊本地震では、避難生活に必要な支援物資が無かったり届いても仕分けが追い付かなかったり、避難所まで届けられないことがあった。また、長引く余震で避難所生活や車中泊を続ける被災者の健康と安全が課題となった。

そうした中、スマホやタブレットのカメラ画像や地図情報、位置情報を利用して、被災者の生活支援に役立つ情報を提供する取り組みが注目された。避難所や炊き出し・支援物資、給水情報、スーパー・飲食店など、多様な生活情報をボランティアのネットワークが提供した。どこで何が不足しているかをまとめたサイトも立ち上がった。また大手携帯3社が合同で公衆無線LANを無料開放したり、無料充電サービスを行うなど、柔軟で素早い災害対応を実施している。

熊本地震の後、NHKは6月からスマホ向け公式アプリ「NHKニュース・防災」の提供を始めた。4月に無料配信されていた東京都防災ブック「東京防災」の電子書籍はスマホからのダウンロードが急上昇した。大規模災害への備えから、災害時の対処、復旧に必要な知識まで、モバイル利用は広がりそうだ。 【大島正明】